

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月24日
【事業年度】	第28期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社トライアイズ
【英訳名】	Trils Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 有希子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 3221 - 0211
【事務連絡者氏名】	管理部IRG課長 藤浦 政宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 3221 - 0211
【事務連絡者氏名】	管理部IRG課長 藤浦 政宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	1,512,338	1,715,190	1,004,281	1,004,730	721,890
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	23,524	179,065	35,849	222,457	209,631
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	131,079	125,124	2,573	224,980	468,556
包括利益 (千円)	131,419	34,892	100,974	539	1,270,244
純資産額 (千円)	4,858,846	4,431,967	4,230,127	4,153,258	5,328,396
総資産額 (千円)	7,448,163	6,861,102	6,501,917	6,421,925	6,218,667
1株当たり純資産額 (円)	573.24	577.02	547.30	524.16	673.13
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.74	15.79	0.35	30.35	60.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	14.63	0.32	-	57.89
自己資本比率 (%)	62.9	62.0	62.3	63.2	84.3
自己資本利益率 (%)	-	2.8	0.1	-	10.1
株価収益率 (倍)	-	33.1	968.5	-	5.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,157	382,597	103,895	77,823	185,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,026,036	151,177	113,230	757,323	2,714,981
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,733,047	501,167	143,369	124,866	2,195,505
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,875,549	1,895,275	1,492,725	599,615	1,032,926
従業員数 (名)	54	48	-	28	25
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(11)	(-)	(3)	(3)

(注) 1. 第24期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 第24期及び第27期の自己資本利益率は親会社株主に帰属する当期純損失が計上されたため記載していません。

3. 第24期及び第27期の株価収益率は親会社株主に帰属する当期純損失が計上されたため記載していません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、当連結会計年度に係る主要な指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
営業収益 (千円)	385,184	386,479	350,378	410,208	134,987
経常利益又は経常損失 (千円)	119,568	103,802	105,243	162,631	29,950
当期純利益又は当期純損失 (千円)	68,937	73,775	67,046	230,909	2,251,015
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	8,900,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
純資産額 (千円)	6,829,650	6,436,554	6,409,740	6,563,241	4,217,119
総資産額 (千円)	7,338,064	7,875,374	7,806,063	8,253,144	5,907,978
1株当たり純資産額 (円)	814.20	848.84	841.61	835.36	530.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	15.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.28	9.31	9.06	31.15	288.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7.72	8.63	8.34	29.83	-
自己資本比率 (%)	90.7	79.5	79.8	78.4	70.0
自己資本利益率 (%)	1.0	1.1	1.1	3.6	-
株価収益率 (倍)	47.6	56.1	37.4	10.0	-
配当性向 (%)	144.9	161.1	132.5	38.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6 (-)	5 (-)	3 (-)	4 (-)	4 (-)
株主総利回り (%)	71.8	139.3	96.7	92.3	121.8
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(84.0)	(99.2)	(106.5)	(120.1)	(117.2)
最高株価 (円)	402	627	547	429	514
最低株価 (円)	253	258	229	305	250

- (注) 1. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。
2. 第28期の自己資本利益率は当期純損失が計上されたため記載していません。
3. 第28期の株価収益率は当期純損失が計上されたため記載していません。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(グロース)の株価を記載しています。2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場の株価を記載しています。
5. 株主総利回りの比較指標として従前はJASDAQ INDEXを採用していましたが、2022年4月4日の算出終了に伴い、指標の継続性の観点及び当社の実情に鑑み、当事業年度より配当込みTOPIXに変更しました。比較指標はいずれも変更後の指標を記載しています。
6. 収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、当事業年度に係る主要な指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

## 2【沿革】

- 1995年3月 東京都千代田区において、コンピュータのソフトウェア及びハードウェアの開発、設計、製作及び販売を目的として設立。
- 1999年11月 ドリームテクノロジーズ株式会社に商号を変更。
- 2001年4月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：東京証券取引所JASDAQ（グロース））に上場。
- 7月 株式会社ドコモ・マシンコミュニケーションズ（現：ドコモ・システムズ株式会社）のASPサービス「DoCoです・Car」にNexusMap地図エンジンを提供。同時に同社の委託により「DoCoです・Car」サーバシステム及びクライアントアプリケーションを開発。
- 2003年12月 東京都渋谷区に本店を移転。
- 2004年11月 自社開発による高画質高速画像配信システム「ZOOMA」のパッケージ製品を販売開始。
- 2005年4月 オムニトラストジャパン株式会社を設立。
- 7月 ジャパンワイヤレス株式会社を子会社化。
- 2006年9月 純粋持株会社への移行のため、ソフトウェア部門のZOOMA事業を完全子会社であるオムニトラストジャパン株式会社へ会社分割（吸収分割方式）により2007年1月1日付けで事業譲渡することを決議。
- 2007年1月 全ての事業を子会社で行う純粋持株会社に移行。
- 4月 株式会社トライアイズに商号変更。
- 11月 株式会社アイ・エヌ・エー（現：株式会社クレアリア）の発行済株式数 76.06%を取得し子会社化。
- 2008年11月 東京ブラウス株式会社の発行済株式数の80%、株式会社松崎及び松崎生産株式会社並びに株式会社HAMANO1880（現：濱野皮革工藝株式会社）の全株式を取得し子会社化。
- 12月 株式会社トライアイズソリューションの全事業を子会社である株式会社アイ・エヌ・エー（現：株式会社クレアリア）に譲渡し、株式会社トライアイズソリューションを解散。
- 2009年2月 東京都千代田区に本店を移転。
- 3月 株式会社トライアイズソリューション及びDTコミュニケーションズ株式会社清算結了。
- 9月 株式会社松崎を存続会社とする吸収合併により、松崎生産株式会社を解散。
- 2010年5月 株式会社セレクトティブを設立。
- 6月 株式会社トライアイズビジネスサービスを設立。
- 6月 株式会社アイ・エヌ・エー（現：株式会社クレアリア）の発行済株式数 23.84%を追加取得し完全子会社化。
- 7月 株式会社松崎の破産手続開始。
- 2011年10月 ジャパンワイヤレス株式会社解散。
- 11月 グループ会社の商標権を管理するライセンスビジネスを開始。
- 12月 間接所有の台湾現地法人を一新し、直接所有の現地法人拓莉司国際有限公司として新体制による営業を開始。
- 2016年1月 米国にTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.を設立。
- 2018年7月 国内グループ子会社の本店を東京都北区から東京都千代田区に移転。
- 7月 濱野皮革工藝株式会社を存続会社とする吸収合併により、東京ブラウス株式会社及び株式会社セレクトティブを解散。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所JASDAQ（グロース）からグロース市場に移行

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱トライアイズ）、子会社7社（TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、CLATHAS LLC、KIP LLC、拓莉司国際有限公司、㈱トライアイズビジネスサービス、濱野皮革工芸㈱、㈱クレアリア）で構成されています。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

#### 建設コンサルタント事業

㈱クレアリアが本事業、ダムを中心とする河川の上流から河口までの水関連分野における事業者である国・地方公共団体等に対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等の事業執行支援を実施しています。

#### ファッションブランド事業

濱野皮革工芸㈱が本事業、婦人服、ハンドバッグをはじめとする革製品等の企画・製造・卸売・インターネット販売を実施しています。またライセンス事業については、㈱トライアイズ、そして、海外拠点である拓莉司国際有限公司が実施しています。

#### 投資事業

2016年より米国内での不動産・証券投資を子会社のTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.が行っています。レント・インカムを中心とするインカムゲインを獲得し、長期的には外国為替利益を含むキャピタルゲインを目指し運用しておりますが、資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる案件にシフトします。

また、経営の柱として社会課題を解決するビジネスを推進するコンセプトの下、不動産投資からサステナビリティ経営を意識したSDGsに取り組む企業との連携および企業投資を実行します。

私たちの投資は、短期的なものではなく、共に成長していく長期的な展望によるものです。

ごく一部分の事業に興味を持つような浅はかな考えではなく、また敵対的に対抗し支配するのではなく、相手方に寄り添い、共に成長していくことを目指しています。相手方に寄り添うとは、一方的に指摘するのではなく、具体的な内容や事例によって、相手が理解を深め、双方が納得し、プラスを生み出していくことでサステナビリティな成長が期待できることと認識しています。こういった姿勢こそがイノベーションです。

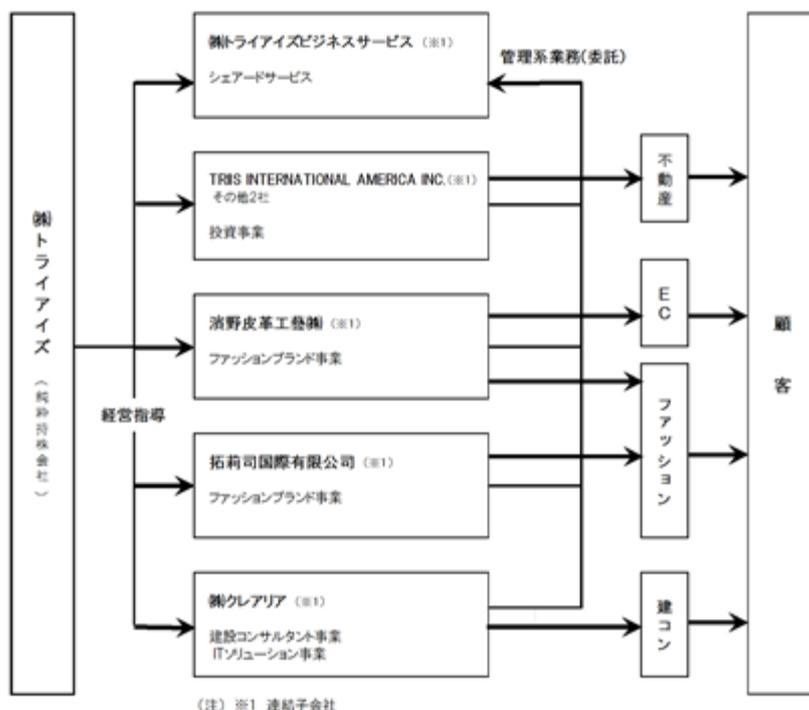
私たちは、このような考えの基、ESG投資に目を向けて参ります。

#### シェアードサービス

当社グループの管理部門業務（総務・人事・経理・情報システム）を子会社である㈱トライアイズビジネスサービスが統括しています。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. (注) 2. 3	米国ハワイ州	23百万米ドル	投資事業	100.00	役員の兼任あり。
KIP LLC	米国ハワイ州	1千米ドル	投資事業	100.00	
CLATHAS LLC	米国ハワイ州	1千米ドル	投資事業	100.00	
拓莉司国際有限公司	台湾台北市	35百万台湾ドル	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
(株)トライアイズビジネスサービス	東京都千代田区	50百万円	全社(共通)	100.00	役員の兼任あり。
濱野皮革工藝(株) (注) 2. 3	東京都千代田区	100百万円	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
(株)クレアリア (注) 2. 3	東京都千代田区	100百万円	建設コンサルタント	100.00	役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
濱野皮革工藝(株)	161	33	35	583	738
(株)クレアリア	349	81	50	1,413	1,528
TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.	115	212	554	3,886	4,602

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設コンサルタント事業	3 (2)
ファッションブランド事業	17 (1)
投資事業	1 (-)
全社(共通)	4 (-)
合計	25 (3)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4 (-)	40.0	9.3	5,108

セグメントの名称	従業員数(名)
投資事業	1 (-)
全社(共通)	3 (-)
合計	4 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 当社は年俸制を採用しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の文書における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社グループの経営の基本方針

##### 経営方針

顧客本位の技術革新と創造力を重視する企業グループとなる。

社会・環境に対し責任ある行動を取りながら、経済的な成功を収める企業グループとなる。

従業員に安全で快適な労働環境・成長と学習の機会を提供できる企業グループとなる。

全てのステークホルダー、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等と良好な関係を築く責任を全うする企業グループとなる。

#### (2) 目標とする経営指標及び財務上の課題

当社の健全性を取り戻すべく2023年度以降の事業の柱として、社会課題を解決するビジネスを模索し、その中から自然食品・フードロスに特化した事業再構築を実施します。目標とする経営指標は親会社株主に帰属する当期純利益の確保であり、引続き親会社株主に帰属する当期純利益の確保と拡大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

時代の変化に対応できる企業へと成長することを念頭に持ち、当社の健全性を取り戻し、事業の柱として、社会課題を解決するビジネスを推進して参ります。

#### (4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上の課題

全ての意思決定のプロセスにESGの視点を取り入れます。特にGovernanceに関しては外部より内部管理体制構築のスペシャリストを招聘してすべてのステークホルダーに対して透明性のある強固な体制を築きます。

そのためには以下の課題に対処していく所存です。

##### 新規事業ポートフォリオの取得

自然食品、農業、フードロス等に特化した事業再構築を行います。日本のみならず、ハワイとも連携できる体制を築きます。

経験豊かでプロフェッショナルなコンサルティングを活用し、ESG投資を意識し、また自らもESG評価されるよう健全化を図りながら新たな事業に取り組みます。

##### 人材確保

既存事業においては、業務提携により双方のノウハウを活かし事業拡大、人材確保に努めます。社会貢献する企業体質を目指し、開ける未来に向かう当社に興味を持つ人材確保に努めます。

##### 変化を楽しむ企業

人間は変化を嫌います。Innovation（革新）を意識して変化を楽しむ企業グループに成長いたします。それに伴い当社の企業理念を一部改定しました。

##### （新）企業理念

3つの『I』を実現し企業価値を創り上げて参ります。

Insight：洞察力    Integrity：誠実    Innovation：革新

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるほか、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

### (1) 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの㈱クレアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

### (2) ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司及び濱野皮革工芸㈱が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備をしておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (3) 投資事業について

当社グループのTRUIS INTERNATIONAL AMERICA INC.が営む投資事業においては、米国における不動産市況、世界経済動向、賃料等の変動リスクがあり、それによって、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。さらに長期的には外国為替市況の影響も受ける可能性があります

### (4) 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司及び濱野皮革工芸㈱は、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏えいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

### (5) M & Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M & A等を検討し、進めている最中ですが、M & A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M & Aによる事業拡大が影響を受ける可能性があります。

### (6) 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画実行していますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 重要事象等について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による生活意識・行動の変化の影響を受け、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、建設コンサルタント事業は人材の確保と強化に努め売上高及び営業利益の拡大を図ります。ファッションブランド事業は「CLATHAS」のロイヤルティビジネスの拡大及びEコマースの強化・シェア拡大により、売上高及び営業利益の拡大を図ります。投資事業は資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。具体的には、SDGsを意識し、社会課題を解決するビジネスを軸として参ります。

また、当連結会計年度末において1,349,961千円の現金及び預金を保有しており、翌連結会計年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(8) その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再燃を繰り返しているものの落ち込んでいた経済活動の再開が進みつつありますが、ウクライナ情勢等を背景に世界的には金利上昇や物価高騰の影響が顕在化しつつ、国内消費も抑制され需要面が回復するまでには至っていない状況にあります。

そのような経済環境のなか、当連結会計年度は建設コンサルタント事業、ファッションブランド事業及び投資事業においては売上高が前期より減少したことを受け、売上高は721百万円（前期比28.1%減）と大幅な減少となりました。しかし、建設コンサルタント事業において採算性の低い大型案件が未発生であったこと及びファッションブランド事業において工場稼働率が改善したことにより、いずれの事業も原価率は前期を下回り収益性が改善する結果となりました。そして、固定費の圧縮にも努め、販売費及び一般管理費も357百万円（前期比15.6%減）と前期からさらなる削減を果たしました。しかし、売上高の減少に伴う利益の減少を賄うには至らず、当連結会計年度は104百万円の営業損失（前期は150百万円の営業損失）となりました。

営業外収益については、受取利息4百万円、保険解約返戻金3百万円及び補助金収入3百万円等を計上した結果、24百万円となりました。営業外費用は、主として借入金に係る利息113百万円を計上したことにより129百万円となりました。この結果、209百万円の経常損失（前期は222百万円の経常損失）となりました。

特別利益については、投資事業において投資物件を売却したことにより固定資産売却益896百万円を計上したほか、長期借入金の返済に伴い金利スワップを解約して解約益を77百万円計上した結果、特別利益は975百万円となりました。特別損失については拠点集約に伴う固定資産除却損42百万円を計上した結果42百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は723百万円（前期は176百万円の税金等調整前当期純損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は468百万円（前期は224百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前期と異なり、最終的には黒字へ転じました。当連結会計年度におけるセグメント別の取り組みと業績につきましては、次のとおりです。

##### 建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、ダムの維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注しました。民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務の受注が増えております。引き続き、防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を目指してまいります。また、これまでの受注実績や技術者の経験を活かした業務サポート、業務連携等により協力体制を強化することで、生産性の向上及び受注シェアの拡大を図ります。

当連結会計年度は、受注高が当初の予定通り推移し完成案件を予定どおり取込めたものの、大型案件は未発生であったため売上高は361百万円（前期比40.9%減）と前期と比較して減少する結果となりました。しかし、採算性の低い大型案件が未発生であったことから原価率は前期を下回る結果となったほか、固定費の削減により販売費及び一般管理費についても前期を下回る結果となりました。これらの結果、当連結会計年度は70百万円の営業利益（前期は41百万円の営業損失）と、前期と異なり黒字に転じました。

##### ファッションブランド事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止による行動制限の緩和等により経済社会活動の正常化が多少進んだことで景気を持ち直しの動きがみられましたが、感染拡大防止に配慮した規模を縮小したセレモニー開催が多く、また国内消費も抑制されていることから厳しい経営環境下であり、売上高は224百万円（前期比10.0%減）と、前期を若干下回る結果となりました。しかし、軽井沢工場の稼働率の向上により原価率が前期より改善したほか、固定費の削減に努めた結果販売費及び一般管理費も前期より減少いたしました。この結果、23百万円の営業利益（前期は147百万円の営業損失）と、前期と異なり黒字に転じました。

##### 投資事業

当連結会計年度においては、主力物件が前期から未稼働となった影響が継続したものの、急激な円安の影響により売上高は136百万円（前期比5.0%減）とほぼ前期並みの水準となりました。しかし、未稼働物件の固定費の負担が当初の想定を上回ることになったことが影響し、当連結会計年度は100百万円の営業損失（前期は6百万円の営業損失）と前期よりも大幅な損失を計上する結果となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,032百万円となり、前期末に比べ433百万円増加（前期比72.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は185百万円（前期は77百万円の支出）となりました。主な資金の減少要因としては、固定資産売却益 896百万円、法人税等の支払額 81百万円及び未収入金の増減額 39百万円等、支出項目の

合計額が収入項目（税金等調整前当期純利益723百万円減価償却費81百万円及び固定資産除却損等）の合計額を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2,714百万円（前期は757百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,668百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,195百万円（前期は124百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済 2,112百万円及び配当金の支払 93百万円によるものです。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業(千円)	11,381	39.0
ファッションブランド事業(千円)	70,520	96.3
合計	81,901	80.0

(注) 投資事業につきましては、該当事項はありません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	282,305	62.7	274,043	77.6
合計	282,305	62.7	274,043	77.6

(注) ファッションブランド事業及び投資事業につきましては、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業(千円)	361,145	59.0
ファッションブランド事業(千円)	224,671	89.9
投資事業(千円)	136,074	94.9
合計	721,890	71.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しています。

(3) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項については当連結会計年度末時点において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っています。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、翌連結会計年度もこの影響は続くことが想定されますが、いずれ徐々に回復に転じるものと仮定して会計上の見積りを行っています。ただし、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析

経営成績

(売上高及び営業利益)

建設コンサルタント事業においては、受注高が当初の予定通り推移し完成案件を予定どおり取込めたものの、大型案件は未発生であったため売上高は前期と比較して減少する結果となりました。

ファッションブランド事業においては新型コロナウイルス感染症拡大防止による行動制限の緩和等により経済社会活動の正常化が多少進んだことで景気の持ち直しの動きがみられましたが、感染拡大防止に配慮した規模を縮小したセレモニー開催が多く、また国内消費も抑制されていることから厳しい経営環境下であり、売上高は前期とほぼ同水準となりました。

投資事業においては主力物件が前期から未稼働となった影響が継続したものの、急激な円安の影響により売上高は前期とほぼ同水準となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は721百万円と前期と比較して大幅に減少する結果となりました。

しかし、建設コンサルタント事業では採算性の低い大型案件が未発生であったこと、ファッションブランド事業において軽井沢工場の稼働率が改善したことから、前期と比較するとそれぞれの事業の採算性は改善し、原価率は前期よりも低減する結果となりました。また、販売費及び一般管理費については357百万円と前年よりも大幅に減少させました。しかし、売上高の減少に伴う粗利の減少を賄うには至らず、前期よりも改善したものの、前期に引続き104百万円の営業損失となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業損益の概況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しています。

(営業外損益及び経常損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前期より6百万円増加し24百万円となりました。為替差益は発生しなかったものの、補助金収入3百万円及び保険解約返戻金3百万円を計上した結果、前期よりも増加する結果となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前期より38百万円増加し129百万円となりました。これは、為替レートの変動により支払利息が25百万円増加したことに加え、為替差損11百万円を計上したことによるものです。この結果、209百万円の経常損失となりました。

(特別損益及び税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度は連結子会社の投資物件の売却により固定資産売却益を896百万円計上したほか、長期借入金の返済に伴い金利スワップを解約して解約益を77百万円計上しました。この結果、当連結会計年度の特別利益は前期より882百万円増加した975百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、拠点集約に伴う固定資産除却損42百万円を計上した結果、前期より4百万円減少した42百万円となりました。この結果、723百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

(法人税等及び親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における法人税等合計額(法人税等調整額を含む)は、前期より206百万円増加し254百万円となりました。これは、連結子会社において固定資産の売却に伴い課税所得が増加し、法人税が大幅に増加したことが主要因です。一方で繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産に係る評価性引当額が増加したことにより、法人税等調整額は前期と異なりマイナスとなりました。

この結果、最終的には468百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。前連結会計年度と異なり、当連結会計年度は最終損益が利益となりました。

## 財政状態

当連結会計年度末における総資産は6,218百万円で前期末に比べ203百万円減少し、負債は890百万円で前期末と比べ1,378百万円減少し、純資産は5,328百万円で前期末と比べ1,175百万円の増加となりました。

### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は4,168百万円となりました。対前期比で261.7%、3,016百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」が501百万円増加したほか、投資事業における投資物件の売却に伴い、「未収入金」が2,546百万円増加したことによるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は2,050百万円となりました。対前期比で61.0%、3,219百万円減少しました。主な要因は投資事業における収益物件の売却により有形固定資産が3,168百万円減少したことによるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は641百万円となりました。対前期比で205.0%、430百万円増加しました。主な要因は「1年内返済予定の長期借入金」及び「未払法人税等」がそれぞれ268百万円、179百万円増加したことによるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は249百万円となりました。対前期比で87.8%、1,809百万円減少しました。主な要因は「長期借入金」が返済により1,760百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産の増加1,175百万円の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益468百万円の計上、配当金支払による利益剰余金の減少92百万円、新株予約権の減少12百万円、自己株式の減少20百万円及び期末換算レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加801百万円です。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況及びその分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、各事業セグメントにおける仕入資金、営業費用等の運転資金のほか、投資事業における収益物件取得のための設備資金等です。

当社グループは事業運営上必要な資金を安定的に確保するための源泉として、自己資金及び金融機関からの借入によることを基本方針としています。当連結会計年度の現金及び預金は、資産合計の21.7%を占める1,349百万円となっています。

当該残高及びこれまでの借入実績から勘案すると、現状の事業活動の維持の観点からは、将来資金に関して十分な財源が確保されていると考えています。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループで当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は16百万円であり、内訳は各社の什器備品であります。なお、当連結会計年度において次の主要な設備を売却しています。その内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	売却時帳簿価額 (千円)
TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.	(米国ハワイ州オアフ)	賃貸住宅	2022年8月	385,656
CLATHAS LLC	(米国ハワイ州オアフ)	商業用設備	2022年10月	3,892,634

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
LEGALAND表参道 (東京都港区)	投資事業	賃貸マンション	238,146	521,912 (191.20)	-	760,059	-

(注) 濱野皮革工芸(株)の土地は提出会社から賃借しているものです。

##### (2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
濱野皮革工芸(株)	軽井沢工場 (長野県北佐久郡)	ファッションブランド事業	製造工場	161	90,803 (15,955.85)	270	91,235	17(1)

(注) 1. 濱野皮革工芸(株)の土地は提出会社から賃借しているものです。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしています。

##### (3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
KIP LLC	(米国ハワイ州 オアフ)	投資事業	商業用倉庫	309,582	434,844 (6,895.63)	-	744,427	-

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	管理設備	300.73	36,733

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	8,300,000	8,300,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2017年12月29日 (注)1	600,000	8,900,000		5,000,000		12,002
2019年12月16日 (注)2	600,000	8,300,000		5,000,000		12,002

##### (注) 1. 自己株式の消却

自己株式600,000株の消却による減少であります。

##### 2. 自己株式の消却

自己株式600,000株の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	12	30	12	13	6,325	6,393	-
所有株式数(単元)	-	14	231	155	5,484	177	73,962	80,023	297,700
所有株式数の割合(%)	-	0.01	0.28	0.19	6.85	0.22	92.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式506,128株は、「個人その他」の中に5,061単元、「単元未満株式の状況」の中に28株含めて記載しております。

なお、自己株式506,128株は株主名簿記載上の株式数であり、2023年2月28日現在の実保有株式数は、496,208株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
池田 有希子	東京都北区	905,000	11.61
チャレンジ2号投資事業組合	東京都港南麻布1丁目27番22-201号	330,000	4.23
サンシャインG号投資事業組合	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	320,200	4.10
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	317,000	4.06
竹林 義則	静岡県浜松市中区	249,800	3.20
サンシャインH号投資事業組合	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	237,000	3.04
サンシャインF号投資事業組合	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	233,400	2.99
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 STRAITS VIEW, 28-01 MARINA ONE EAST TOWER SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	213,860	2.74
清水 豊晴	東京都目黒区	111,000	1.42
小出 美紀	埼玉県さいたま市岩槻区	100,400	1.28
計	-	3,017,660	38.71

(注) 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 506,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,496,200	74,962	同上
単元未満株式	普通株式 297,700	-	同上
発行済株式総数	8,300,000	-	-
総株主の議決権	-	74,962	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トライアイズ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	506,100	-	506,100	6.09
計	-	506,100	-	506,100	6.09

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,240	385,710
当期間における取得自己株式	80	31,760

(注) 当期間における取得自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他の処分を行った取得自己株式 (ストック・オプション行使によるもの)(注)2	51,000	20,655,000	10,000	4,040,000
(単元未満株式の売渡請求によるもの)	60	16,870		
保有自己株式数	506,128		496,208	

(注) 1. 当期間における処理自己株式及び保有自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. スtock・オプションの行使による処分価額の総額は、Stock・オプションの権利行使に伴い払込みがなされた金額の合計を記載しています。

## 3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、事業の成長、拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として11期連続で配当を実施してまいりました。当期の配当については、当初の予想を大幅に超える特別損失を計上した結果、利益剰余金が予想を大きく下回るマイナスとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

事業再構築を実施し、復配を目指して業績回復に努めてまいります。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続企業として企業価値を向上させ、株主利益を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。また、当社の連結子会社におきましても、コーポレート・ガバナンスの構築を経営の重要課題と位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

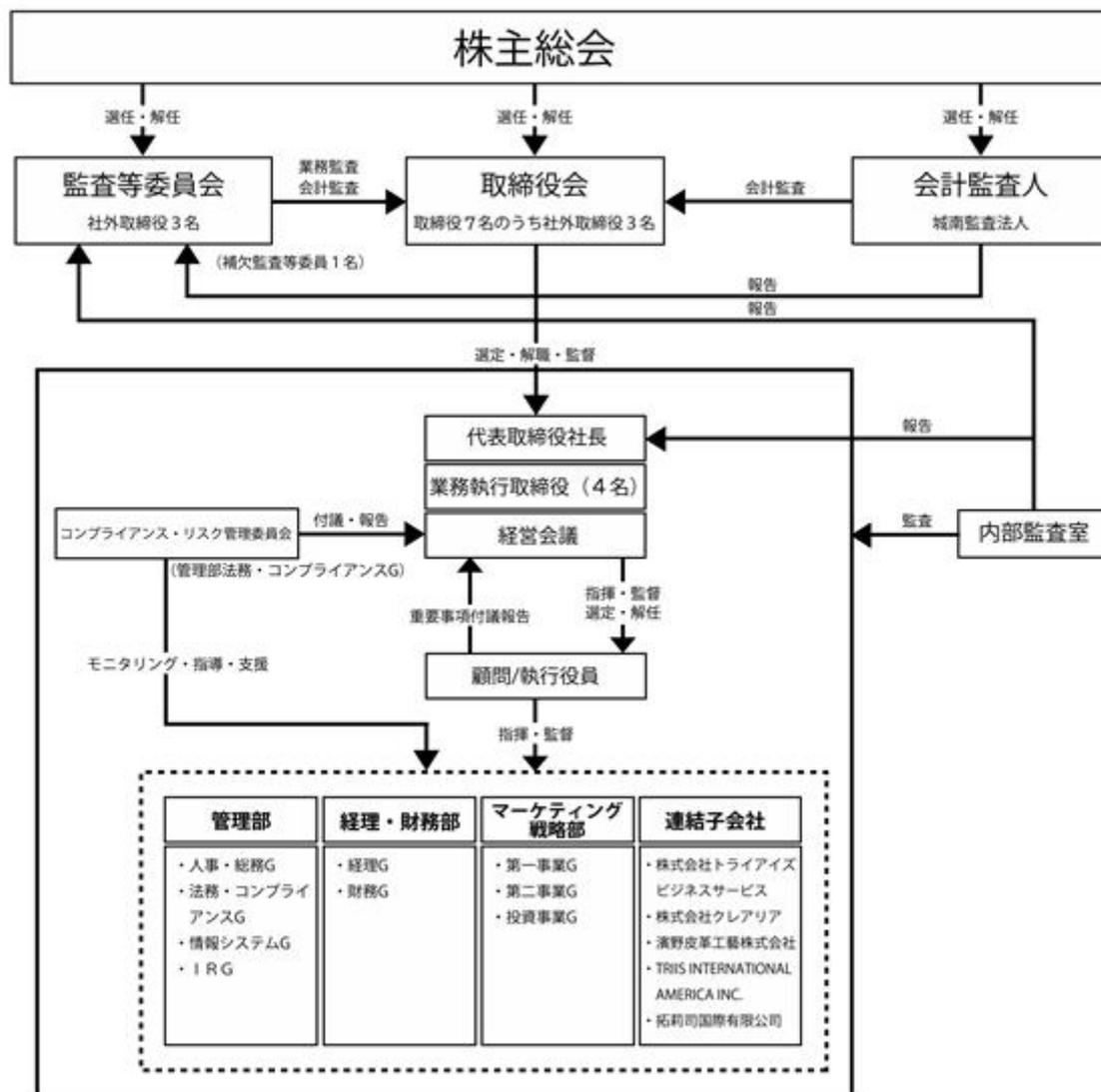
当社は監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役に構成される取締役会を、原則として月1回、また必要に応じて臨時に開催し、経営上の重要事項に関する意思決定及び業務執行の状況の監督を行っております。また、監査等委員である取締役3名（いずれも社外取締役）が構成員となる監査等委員会を、原則として月1回、必要に応じ臨時に開催し、監査・監督を担う機関として必要事項の審議及び報告等を行っております。また、監査等委員である取締役3名は全員が社外取締役であることから、取締役の業務執行状況の監督及び経営の監視機能を十分に強化すると同時に、監査等委員会の独立性を確保しているものと考えております。

(取締役会構成員の氏名等)

議長 代表取締役社長 池田有希子  
取締役 東郷薫  
取締役 松本浩司  
取締役 上嶋悦男  
社外取締役 高井章吾、西村利行、櫻井康史

このように取締役会及び監査等委員会のそれぞれが機能することで、当社グループの企業統治の体制は、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に沿うものであると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会につきましては、監査等委員である社外取締役3名で構成されております。監査等委員会の定めた監査の方針、業務分担に従い、各監査等委員は取締役会への出席など、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務遂行の状況を監査しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下それぞれの体制を整備しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び各社内規程に適合することを確保するため、各部門の担当取締役及び担当執行役員は当該担当部門におけるコンプライアンスを徹底する体制を構築する。管理部門は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備と問題点の把握・改善に努める。

また、当社のコンプライアンスの強化・推進を図るためにコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、法令・諸規則の遵守状況の監視をする。また、管理部法務・コンプライアンスグループは関連規程の整備及び役員員に対しての研修等を実施する。コンプライアンス・リスク管理委員会は、社長直属の組織とし、法令・諸規則の遵守状況並びに関連規程の制定改廃の可否を社長に報告し、その内容を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告するものとする。

取締役が、他の取締役の法令、定款又は関連規程の違反行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会・取締役会に報告するなど、コンプライアンス体制を強化する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に従い、取締役の職務の執行に係る文書・記録等の保存及び管理を行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の担当取締役及び担当執行役員は、各部門別に業績検討会議を開催し、プロジェクトの状況、業績見通し、クレーム情報、代金回収状況及びトラブル状況等の事業活動状況を報告させ、当該事業に内在するリスクを把握分析したうえで対策を検討し、リスク発生の未然防止及び発生した場合の的確な対応に努めるとともに、このうち重要な事項については、代表取締役、取締役及び執行役員で構成される経営会議に上程する。経営会議は、係る事項についての対策を審議・決定するとともに、全社横断的なリスク状況の監視及び対応を実施する。

管理部門は、各部門のリスク管理の状況を定期的に調査し、その結果を取締役に報告する。

新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めるとともに、必要に応じ、弁護士等の外部の専門家の助言を求め、当該リスクに対応する体制を整える。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、職務権限規程に基づいて意思決定プロセスの効率化・迅速化を図るとともに、定期的に運用状況を検証する体制をとる。

また、各部門の責任を明確化したうえで、経営監視機能の向上と権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図る。

代表取締役、取締役及び執行役員で構成する経営会議のなかで、重要案件を審議し、業務執行のスピードアップを図る。

「取締役会規程」ほか各種規程を適宜見直し、検証を図り、業務執行の責任と権限を明確にする。

e. 当社及び子会社からなる企業集団（以下「グループ会社」という。）における業務の適正を確保するための体制

当社では、子会社の経営においては、各社の自主性を尊重しつつも、定期的な営業報告及び財務報告等を受け、経営会議にて検討のうえ、必要な指示指導を行う。また、必要に応じて子会社の代表者が経営会議に出席し状況説明を行うことにより、各社の経営状況を把握し、強固なグループ経営体制の維持を図る。

グループ会社すべてに適用されるリスク管理に係る規程を整備し、子会社においても当社と同様の損失の危険の管理に関する体制を整える。

子会社の取締役を当社の取締役又は重要な使用人が兼任することにより、当該子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保する。

取締役は、グループ会社において、法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査等委員会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。また、子会社の取締役の職務の執行は、監査等委員会の監査対象とし、法令及び定款に違反する行為その他コンプライアンス上問題がある行為を発見した場合は、監査等委員会は、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

- f. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項並びに当該取締役及び使用人の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項  
監査等委員会の職務を補助すべき組織として、管理部門または内部監査室がこれを担当する。監査等委員会がこれ以外に職務を補助すべき使用人を必要とした場合、監査等委員会と協議のうえ、合理的な範囲で、監査等委員会の職務を補助すべき使用人として適切な人材を置く。  
なお、監査等委員会の職務を補助する使用人の人事異動及び評価等については監査等委員会の同意を得たうえで決定することとし、取締役会からの独立性を確保する。また、当該使用人はその所属する取締役の指揮命令を受けることなく、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。
- g. 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人並びに子会社の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制  
取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、重大な法令・定款違反又は当社の業務若しくは業績に影響を与える重要な事項について監査等委員会に都度報告するとともに、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
- h. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社の監査等委員会へ報告を行ったグループ会社の取締役及び使用人に対し、そのことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨のグループ会社共通の規程を設け、その旨をグループ会社の取締役及び使用人に徹底する。
- i. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査等委員がその職務の執行について必要な費用の前払等の請求をしたときは、管理部門において審議のうえ、当該請求にかかる費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員会は、重要な意思決定過程及び業務の執行状況等を把握するため、取締役会及び重要な会議に参加するとともに、取締役及び使用人から説明を求め又は情報の交換を行うこととする。また、監査等委員会は、随時代表取締役社長及び会計監査人との意見交換会を開催する。  
取締役会は、監査等委員会の求めがあった場合、監査等委員会がその職務遂行に関し、弁護士及び公認会計士等の外部専門家から、監査業務に関する必要な助言を受けることができる体制を整備する。
- k. 内部監査室による業務の適正を確保するための体制  
当社は、内部管理体制全般を独立的な立場で監査するために社長直属の組織として、内部監査室を設置する。内部監査室は業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンス等の遵守状況について、定期的、または臨時で監査を行う。内部監査室の指摘に対して被監査部門は必要な是正措置を行い、実効性のある体制の構築を図るとともに内部監査室は最終結果を監査等委員会及び社長に報告する。また、必要に応じて監査等委員会の職務を補助する。
- l. 反社会的勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備体制  
当社グループは、反社会的勢力に対して屈することなく法律に則って対応する。社会的正義を実践するために社内ルールを定め、毅然とした態度で反社会的勢力との関係を遮断する。  
反社会的勢力に対する対応を統括する部署を設け、関係行政機関や外部専門機関等から情報収集に努める。社内に向けて対応方法等の周知を図り、社内関係部門、関係行政機関及び外部専門機関等と緊密に連携して、速やかに対応できる体制を整備する。

#### 八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部門の担当取締役及び担当執行役員が、各部門別に業績検討会を開催し、プロジェクトの状況、業績見通し、クレーム情報、代金回収状況及びトラブル等の事業活動を報告させ、当該事業に内在するリスクを把握分析したうえで対策を検討し、リスク発生の未然防止及び発生した場合の的確な対応に努めるとともに、このうち重要な事項については、代表取締役、取締役及び執行役員で構成される経営会議に上程することとしております。

経営会議に係る事項についての対策を審議・決定するとともに、全社横断的なリスク状況の監視及び対応を実施しております。

管理部門は、各部門のリスク管理の状況を定期的に調査し、その結果を取締役に報告することとしております。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めるとともに、必要に応じ、弁護士等の外部の専門家の助言を求め、当該リスクに対応する体制を整えることとしております。

## 二．取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）を4名以内、監査等委員である取締役を3名以内とする旨定款に定めております。

## ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

## ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## ト．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、2百万円と法令の定める最低責任限度とのいずれか高い金額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重要な過失がないときに限られます。

## チ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社の取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

## リ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 又．取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

## ル．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

## 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針を定めております。以下のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社及び当社グループの事業特性並びに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

そうした考え方を基本にしなが、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様が自由な意思と判断に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### 基本方針の実現に資する取組について

当社は1995年にソフトウェアの開発・販売会社として創業、2007年からは純粋持株会社にその組織体制を変更し、現在は事業子会社7社を傘下に、グループ企業の経営・統括を行っております。主要な事業ポートフォリオは建設コンサルタント事業、ファッションブランド事業及び投資事業の3つとなっております。

当社の存在意義は、成長の可能性を持ちながらも様々な要因によってそれを実現できずにいる企業を再生することです。当社は事業ポートフォリオの売買を積極的に実行する、バイアウト型の投資会社ではなく、当社グループ傘下事業会社の再生・拡大を図り、企業グループ全体の価値を長期にわたって継続的に向上させていくことが、その大きな目標となっております。グループ会社の再生を通して、ともに成長することによって、企業グループ全体の価値を向上させること、それが当社を取り巻く全てのステークホルダーにとって最良の結果をもたらすものと考えております。

当社及び当社グループの企業価値の主な源泉はA.グループ会社経営で培った知恵と意志の力、B.各事業において培われた技術力、C.顧客とのサービスの品質に基づいた長期にわたる信頼関係、にあると考えております。

まず、A.につきましては、当社のグループ会社経営に関する基本的な指針として、各事業会社の経営の自由度を容認しながらも、進むべき方向性を見出すことを支援し、その結果として、各事業会社のグループ全体に対する貢献度上昇の促進を目指しております。したがって、各事業会社がその属する業界固有の考え方から脱却し、それぞれがグローバルな企業として認められるためにいかにグループ標準に近付けるようにリードできるか、という課題に常に向き合っております。そうしたなかから、企業グループ統括のためのノウハウが蓄積され、指導力を発揮するための知性が磨かれることに結びついてきました。そもそも、当社の経営陣が抱いているグループ全体の改善についての意志は比類無き強さであり、その気持ちを現場のグループ企業の全役職員に浸透させることにより、グループ全体の企業価値の向上に対する意欲の高揚につながっております。

次に、Bの技術力に関しましては、水関連に特化した建設コンサルタントとしての確固たる技術、ファッション業界の激しい競争を乗り越え、長い歴史のなかで培われた商品開発力を保持しております。また、建設コンサルタント事業分野では、従来の枠を超えて地球環境関連市場に新しいニーズを開拓した展開をする予定であります。

次に、C.のサービスの品質に基づいた顧客との信頼関係の面では、当社グループは、上述の事業を長年にわたり展開を進めてきた結果、高い技術力とサービスの質をもつ会社として、顧客の高い信頼を得ており、この信頼が当社グループの企業価値を高めるための大きな要素となっております。

このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっております。当社の企業文化の継続・発展を通してのみ当社の社会的意義を高めることになり、結果として企業価値及び株主共同利益を最大化することにつながるものと考えております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	池田 有希子	1973年5月8日生	2004年5月 当社入社 2006年12月 当社総務部長 2007年12月 当社執行役員総務部長 2008年11月 東京ブラウス株式会社代表取締役社長 2009年3月 当社取締役総務部長 2010年6月 株式会社トライアイズビジネスサービス取締役 2013年1月 当社取締役副社長 2013年2月 株式会社クリアア取締役 2013年12月 当社代表取締役副社長 拓莉司国際有限公司代表取締役社長(現任) 濱野皮革工藝株式会社代表取締役社長 2016年1月 TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.代表取締役社長(現任) 2016年2月 当社総務部長 2017年1月 株式会社セレクトティブ代表取締役社長 2018年6月 株式会社トライアイズビジネスサービス代表取締役社長 2020年8月 濱野皮革工藝株式会社監査役 株式会社トライアイズビジネスサービス代表取締役 2021年10月 当社代表取締役社長(現任) 2022年5月 株式会社トライアイズビジネスサービス取締役 2022年12月 濱野皮革工藝株式会社代表取締役(現任) 株式会社トライアイズビジネスサービス代表取締役(現任)	(注)1	905,000
取締役 管理部長	東郷 薫	1958年5月18日生	2022年11月 株式会社トライアイズ入社 当社顧問 2023年2月 当社管理部長(現任) 2023年3月 当社取締役(現任)	(注)1	6,010
取締役 第一事業グループ長	松本 浩司	1960年9月19日生	1985年4月 株式会社アイ・エヌ・エー(クリアア)入社 2008年9月 執行役員管理本部長 2009年3月 取締役兼経理部長兼情報管理室長 2010年8月 株式会社トライアイズビジネスサービス代表取締役 2010年8月 株式会社クリアア取締役兼営業部長 2014年1月 当社執行役員 2015年4月 株式会社クリアア営業部長兼技術担当部長 2018年2月 株式会社クリアア取締役(現任) 2022年2月 株式会社トライアイズビジネスサービス監査役(現任) 2023年2月 当社第一事業グループ長(現任) 2023年3月 当社取締役(現任)	(注)1	16,600
取締役 経理・財務部長	上嶋 悦男	1975年7月4日生	2017年7月 当社入社 2018年5月 当社経理部長 2020年8月 当社執行役員 2022年3月 当社取締役(現任) 2022年5月 濱野皮革工藝株式会社監査役(現任) 株式会社クリアア監査役(現任) 2023年2月 当社経理・財務部長(現任)	(注)1	88,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	高井 章吾	1938年4月17日生	1968年4月 第一東京弁護士会所属藤林法律事務所入所 1969年4月 同事務所パートナー(現任) 2003年7月 住友金属工業株式会社非常勤監査役 2007年7月 社団法人しんきん保証基金理事 2008年11月 東京ブラウス株式会社非常勤監査役 2013年2月 株式会社ノダ監査役 2015年2月 株式会社ノダ社外取締役 2016年3月 当社社外取締役 2018年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	42,700
取締役 (監査等委員)	西村 利行	1947年11月30日生	1971年4月 山一證券株式会社入社 1998年3月 日本原子力発電株式会社入社 2013年2月 濱野皮革工芸株式会社社外監査役 2013年2月 株式会社クレアリア社外監査役 2013年3月 当社社外監査役 2018年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	4,600
取締役 (監査等委員)	櫻井 康史	1979年4月16日生	2008年12月 弁護士登録高橋修平法律事務所入所 2015年1月 晴海パートナーズ法律事務所開所同事務所 パートナー 2017年4月 一般社団法人スポーツ・コンプライアンス 教育復興機構理事(現任) 2018年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	2,600
計					1,066,310

- (注) 1. 取締役(監査等委員である取締役は除く)の任期は、2023年3月23日開催の定時株主総会から1年間です。  
2. 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月24日開催の定時株主総会から2年間です。  
3. 取締役高井章吾、西村利行及び櫻井康史は、社外取締役です。  
4. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
根本 修一郎	1957年3月8日生	1980年4月 株式会社富士銀行入行 2001年9月 オリンパスキャピタルホールディングス入社 2004年12月 クレセント・パートナーズ設立 同社代表 2012年9月 クレセント・アジア代表(現任)	

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名です。

社外取締役高井章吾につきましては、当社株式を42,700株及び新株予約権(新株予約権の目的となる株式数5,000株)を保有しており資本的関係がありますが、保有株式数は発行済株式数からみて僅少であり、重要性はないものと判断しております。また、藤林法律事務所のパートナーを兼務しておりますが、当該会社と当社との間に特別な利害関係はありません。弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役西村利行につきましては、当社株式を4,600株及び新株予約権(新株予約権の目的となる株式数4,000株)を保有しており資本的関係がありますが、保有株式数は発行済株式数からみて僅少であり、重要性はないものと判断しております。金融機関に長年携わった豊富な経験と幅広い知識から有益なアドバイスをいただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役櫻井康史につきましては、当社株式を2,600株保有しており資本的関係がありますが、保有株式数は発行済株式数からみて僅少であり、重要性はないものと判断しております。一般社団法人スポーツ・コンプライアンス教育復興機構の理事を兼務しておりますが、当該会社と当社との間に特別な利害関係はありません。弁護士としての専門的な知識を有するとともに企業法務に精通していることから、的確なアドバイスをいただけるものと期待し、選任しております。

また、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役による監督又は内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、内部監査室、監査等委員会は、随時意見交換や情報共有を行うほか、業務監査時には監査情報の共

有を図り効果的な監査の実施に努めております。また、会計監査人からも、監査課題等について共通認識を深めるため定期的に意見交換を行い、監査上の問題点の有無など情報共有することで連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会監査は、社外取締役3名で構成されております。監査等委員会の定めた監査の方針、業務分担に従い、各監査等委員は取締役会への出席など、取締役の職務遂行の状況を監査しております。また、会計監査人との意見交換、情報交換を行い内部監査体制の強化を図っております。

なお、社外取締役高井章吾及び櫻井康史は弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

イ. 監査等委員会の開催状況

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
監査等委員	高井 章吾	11/13 ( 84% )
監査等委員	西村 利行	13/13 ( 100% )
監査等委員	櫻井 康史	13/13 ( 100% )

ロ. 監査等委員会の主な検討事項

監査等委員会における主な検討事項として、監査の方針や監査計画の策定、会計監査人の評価、会計監査人の報酬、内部統制システムの整備・運用状況の監査、事業報告・計算書類等の監査、監査報告書の作成等について、審議・検討いたしました。

ハ. 監査等委員の活動状況

監査等委員は、業務執行取締役、内部監査室、経理部門等と意思疎通を図り、監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行取締役からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また必要に応じ子会社から事業の報告を受け、これらの監査状況は監査等委員会にて共有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役に直属するコンプライアンス委員会を中心に内部監査室が、各組織の監査を実施しております。内部監査責任者は、監査等委員との協力関係の下、必要な内部監査を実施する体制を取っており、また、必要に応じ会計監査人の監査に立ち会っております。内部統制の状況等については、代表取締役から直接監査の指示を受け、代表取締役に監査結果の報告を行っております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

城南監査法人

ロ. 継続監査期間

1年

ハ. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 山野井俊明

指定社員 業務執行社員 山川貴生

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人選定において日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に記載されている、会計監査人の選定基準項目を考慮し選定しております。城南監査法人を会計監査人に選定した理由は、同監査法人の専門性、独立性、品質管理体制並びに監査報酬額を総合的に勘案した結果、適任と判断したことによるものであります。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### へ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、城南監査法人の品質管理、独立性、専門性、監査報酬の妥当性等を総合的に審議し、評価を行っております。

#### ト．監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人元和
前連結会計年度及び前事業年度	城南公認会計士共同事務所
当連結会計年度及び当事業年度	城南監査法人

なお、前連結会計年度及び前事業年度において臨時報告書に記載した事項は以下のとおりであります。

##### a．異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

城南公認会計士共同事務所 業務執行構成員 山野井俊明

城南公認会計士共同事務所 業務執行構成員 山川貴生

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人元和

##### b．異動の年月日

2021年3月24日

##### c．退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2019年3月26日

##### d．退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

##### e．異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人元和は、2021年3月24日開催予定の当社第26回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。監査法人元和より、同法人において当社の監査を担当してきた主たる公認会計士らが近く脱退する意向である旨の申し出がありました。

こうしたことを受け、当社監査等委員会は、監査法人元和においてはこれまでと同様の監査品質を継続することが困難になることが予想されると判断し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、新たに城南公認会計士共同事務所を会計監査人として選任することといたしました。

監査等委員会が城南公認会計士共同事務所を会計監査人の候補とした理由は、同事務所は過去に当社の監査を担当し、当社の事業および事業環境に精通している公認会計士が参画していることから適正な監査体制を継続できること、同事務所自体には上場会社の会計監査人の実績は無いものの、同事務所の構成員は過去に所属していた監査法人において上場会社の監査経験があり、会計監査人に必要な専門性、独立性および品質管理体制等を有していること、並びに監査報酬額が相当であることなどを総合的に勘案した結果、同事務所が当社に適した効率的かつ効果的な監査業務を遂行できると判断し、城南公認会計士共同事務所 山野井俊明氏、山川貴生氏を会計監査人として選任する議案の内容を決定したものであります

##### f．上記e．の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

また、当連結会計年度及び当事業年度において臨時報告書に記載した事項は以下のとおりであります。

##### a．異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

城南監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

城南公認会計士共同事務所 業務執行構成員 山野井俊明

城南公認会計士共同事務所 業務執行構成員 山川貴生

##### b．異動の年月日

2022年3月24日

c. 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2021年3月24日

d. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。

e. 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である城南公認会計士共同事務所は、2022年3月24日開催予定の当社第27回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となります。

監査等委員会が城南監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人は城南公認会計士共同事務所を母体として設立されたことから適正な監査体制を継続できること、会計監査人に必要な専門性、独立性及び品質管理体制等を有していること、並びに監査報酬額が相当であることなどを総合的に勘案した結果、同監査法人が当社に適した効率的かつ効果的な監査業務を遂行できると判断し、城南監査法人を会計監査人として選任する議案の内容を決定したものであります。

f. 上記e.の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

#### 監査報酬の内容等

##### イ. 監査公認会計士等に支払った報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	21,000	-

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

ハ. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

##### ニ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ホ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、取締役や会計監査人から必要な資料の提供及び説明を受けた上で、会計監査人の監査計画の適切性を検証するとともに、監査報酬の動向を勘案し監査報酬額の妥当性について検討した結果、問題がないと判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の報酬の限度額については、2018年3月23日開催の株主総会において取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額を年額500百万円以内（定款で定める取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は4名、有価証券報告書提出日現在4名）とし、監査等委員である取締役の報酬額を年額30百万円以内（定款で定める監査等委員である取締役の員数は3名、有価証券報告書提出日現在3名）と決議しております。また、別枠で同日開催の株主総会においてストック・オプション報酬額の限度額について、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額を年額100百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額5百万円以内と決議しております。

2. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等内容にかかわる決定方針を決議しております。

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬としての役員賞与および非金銭報酬としての株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

ロ. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮し、総合的に勘案して決定するものとします。

ハ. 役員賞与ならびに非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の当期純利益（連結）の予算に対する達成度合いに応じて算出して毎年12月に支給します。ただし、最終的に当期純損失となることが明らかな場合には役員賞与は支給しません。

非金銭報酬は、株主の皆様との価値共有、並びに中長期的な企業価値向上及び株価上昇に対するインセンティブの付与の観点から、ストックオプションを交付します。

ニ. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ検討を行います。取締役会の委任を受けた代表取締役社長は、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、当期純利益（連結）を100%達成した場合、基本報酬：役員賞与：ストックオプションの比率はおよそ70前後：15前後：15前後となります。

また、当期純利益（連結）が当初の予測を超えた場合、役員賞与を増額することになるため、役員賞与の比率が相対的に増加することとなります（凡そ40%）。役員報酬の相対的比率の増加を受け、基本報酬及びストックオプションの相対的比率は低下します。

ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とします。委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ、各取締役の業務について評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。なお、ストックオプションは取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議します。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬額の決定にあたっては、取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		固定報酬	ストックオ プション	賞与	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く。)	21,750	21,750	-	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当該投資株式を専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する場合を純投資目的、それ以外の目的で当該投資株式を保有する場合を純投資目的以外の目的として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はすべて非上場株式であるため、記載を省略していません。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計 額(千円)
非上場株式	3	0
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、城南監査法人により監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,848,323	1,349,961
受取手形及び売掛金	42,094	27,954
商品及び製品	107,510	106,254
仕掛品	46,521	39,187
原材料及び貯蔵品	25,330	21,927
未収入金	37,509	2,583,935
その他	44,997	39,190
流動資産合計	1,152,287	4,168,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,574,108	1,254,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	740,327	618,471
建物及び構築物(純額)	1,833,781	636,491
土地	3,154,599	1,203,032
その他	68,882	56,465
減価償却累計額及び減損損失累計額	45,231	52,048
その他(純額)	23,650	4,416
有形固定資産合計	5,012,030	1,843,940
無形固定資産		
ソフトウェア	1,856	5,030
その他	7,270	5,712
無形固定資産合計	9,126	10,742
投資その他の資産		
投資有価証券	83,618	109,063
繰延税金資産	7,715	10,553
その他	217,779	149,771
貸倒引当金	60,631	73,815
投資その他の資産合計	248,481	195,572
固定資産合計	5,269,638	2,050,255
資産合計	6,421,925	6,218,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,947	8,638
1年内返済予定の長期借入金	1 38,422	1 306,508
未払法人税等	19,298	199,270
賞与引当金	-	5,751
役員賞与引当金	-	1,860
返品調整引当金	494	-
前受金	84,048	66,587
その他	57,940	52,403
流動負債合計	210,152	641,019
固定負債		
長期借入金	1 1,995,678	1 235,367
繰延税金負債	-	344
資産除去債務	22,835	13,540
その他	40,000	-
固定負債合計	2,058,513	249,252
負債合計	2,268,666	890,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	589,751	579,288
利益剰余金	1,379,774	1,004,146
自己株式	225,178	204,884
株主資本合計	3,984,798	4,370,258
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	74,357	876,044
その他の包括利益累計額合計	74,357	876,044
新株予約権	94,102	82,093
純資産合計	4,153,258	5,328,396
負債純資産合計	6,421,925	6,218,667

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,004,730	721,890
売上原価	1 731,767	1 469,537
売上総利益	272,963	252,353
販売費及び一般管理費	2 423,441	2 357,141
営業損失( )	150,478	104,787
営業外収益		
受取利息	4,976	4,736
為替差益	5,124	-
未払配当金除斥益	3,905	3,037
補助金収入	-	3,200
保険解約返戻金	-	3,847
その他	4,524	9,770
営業外収益合計	18,531	24,591
営業外費用		
支払利息	88,223	113,839
為替差損	-	11,533
その他	2,287	4,061
営業外費用合計	90,511	129,434
経常損失( )	222,457	209,631
特別利益		
固定資産売却益	-	3 896,965
金利スワップ解約益	-	77,095
新株予約権戻入益	933	1,860
受取保険金	92,407	-
特別利益合計	93,340	975,921
特別損失		
固定資産除却損	-	42,066
減損損失	4 2,169	4 725
貸倒引当金繰入額	45,296	-
特別損失合計	47,465	42,792
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	176,583	723,497
法人税、住民税及び事業税	34,377	257,434
法人税等調整額	14,019	2,493
法人税等合計	48,397	254,940
当期純利益又は当期純損失( )	224,980	468,556
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	224,980	468,556

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	224,980	468,556
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	225,520	801,687
その他の包括利益合計	1 225,520	1 801,687
包括利益	539	1,270,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539	1,270,244
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	632,572	1,065,924	362,293	4,204,354
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	88,869	-	88,869
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	224,980	-	224,980
自己株式の取得	-	-	-	775	775
自己株式の処分	-	42,821	-	137,890	95,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	42,821	313,849	137,115	219,556
当期末残高	5,000,000	589,751	1,379,774	225,178	3,984,798

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	151,162	151,162	176,935	4,230,127
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	88,869
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	-	224,980
自己株式の取得	-	-	-	775
自己株式の処分	-	-	-	95,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,520	225,520	82,832	142,687
当期変動額合計	225,520	225,520	82,832	76,868
当期末残高	74,357	74,357	94,102	4,153,258

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	589,751	1,379,774	225,178	3,984,798
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	92,928	-	92,928
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	468,556	-	468,556
自己株式の取得	-	-	-	385	385
自己株式の処分	-	10,462	-	20,679	10,216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	10,462	375,628	20,293	385,459
当期末残高	5,000,000	579,288	1,004,146	204,884	4,370,258

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,357	74,357	94,102	4,153,258
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	92,928
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	-	468,556
自己株式の取得	-	-	-	385
自己株式の処分	-	-	-	10,216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	801,687	801,687	12,009	789,678
当期変動額合計	801,687	801,687	12,009	1,175,137
当期末残高	876,044	876,044	82,093	5,328,396

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	176,583	723,497
減価償却費	62,442	81,859
減損損失	2,169	725
固定資産除却損	-	42,066
株式報酬費用	9,330	-
固定資産売却損益( は益)	-	896,965
賞与引当金の増減額( は減少)	-	5,751
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	1,860
貸倒引当金の増減額( は減少)	44,696	600
返品調整引当金の増減額( は減少)	700	-
受取利息及び受取配当金	4,976	4,736
支払利息	88,223	113,839
売上債権の増減額( は増加)	12,836	17,265
破産更生債権等の増減額( は増加)	44,696	600
棚卸資産の増減額( は増加)	213,644	11,993
未収入金の増減額( は増加)	30,955	39,987
仕入債務の増減額( は減少)	13,538	1,309
前受金の増減額( は減少)	114,415	17,484
未払金の増減額( は減少)	9,037	37,489
その他	15,031	4,229
小計	71,545	5,115
利息及び配当金の受取額	3,959	4,740
利息の支払額	88,223	113,839
法人税等の還付額	13,216	-
法人税等の支払額	78,322	81,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,823	185,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,408	3,860
有形固定資産の取得による支出	768,003	11,253
無形固定資産の取得による支出	450	5,719
有形固定資産の売却による収入	-	2,668,818
投資有価証券の売却による収入	102,647	-
投資有価証券の取得による支出	102,075	-
貸付けによる支出	21,150	-
貸付金の回収による収入	8,674	19,888
敷金及び保証金の回収による収入	27	42,975
敷金及び保証金の差入による支出	542	-
資産除去債務の履行による支出	-	9,298
その他	26,957	13,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,323	2,714,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	37,767	2,112,004
自己株式の処分による収入	4,430	10,216
自己株式の取得による支出	775	385
配当金の支払額	90,753	93,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,866	2,195,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,903	99,693
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	893,109	433,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,725	599,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,615	1,032,926

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.

KIP LLC

CLATHAS LLC

拓莉司国際有限公司

(株)トライアイズビジネスサービス

濱野皮革工藝(株)

(株)クレアリア

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、CLATHAS LLC及び拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、(株)トライアイズビジネスサービス、濱野皮革工藝(株)、(株)クレアリアの決算日は11月30日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

棚卸資産

(イ) (株)クレアリア

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

(ロ) (株)クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

その他 2～15年

無形固定資産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。

#### 役員賞与引当金

当社及び連結子会社の役員への賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。

#### 受注損失引当金

連結子会社の(株)クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しています。

#### (4)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

##### 建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、主に社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援しています。当該事業においては全ての成果品を納品した時点をもって収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約として、履行義務を充足した時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領し、重要な金融要素は含まれていません。また、当該事業のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

##### ファッションブランド事業

ファッションブランド事業においては、主に商品及び製品の販売を行っています。当該事業の顧客との販売契約において、受注した商品及び製品を引き渡す義務を負い、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時です。ただし、国内取引では商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しています。

#### (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

#### (6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年で均等償却しています。

#### (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない短期投資からなっています。

#### (8)重要なヘッジ会計の方法

##### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しています。

##### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

##### ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

##### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

#### (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しています。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、翌連結会計年度もこの影響は続くことが想定されますが、いずれ徐々に回復に転じるものと仮定して会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,059千円、売上原価は16,059千円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は金額の重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表で「流動資産」の「その他」に表示していた82,506千円は「未収入金」37,509千円、「その他」44,997千円として組替えています。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に及ぼす影響が不透明な状況です。当連結会計年度は売上高の減少などの影響を受けていますが、翌連結会計年度はこの影響も概ね収束し、例年並みの需要が見込まれると仮定し会計上の見積りを行っています。

なお、当連結会計年度における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び預金	236,842千円	312,774千円
建物及び構築物	1,223,345	300,465
土地	2,359,537	434,844
計	3,819,725	1,048,084

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	38,422千円	306,508千円
長期借入金	1,995,678	235,367
計	2,034,100	541,876

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	12,965千円	2,488千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料手当	49,875千円	46,381千円
役員報酬	80,565	40,430
役員賞与引当金繰入額	-	1,860
賞与引当金繰入額	-	400
不動産賃借料	72,830	60,918
支払報酬	64,068	88,972

3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	422,903千円
土地	-	474,062
計	-	896,965

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県牧之原市	遊休資産	土地	1,577
静岡県裾野市	遊休資産	土地	505
静岡県函南市	遊休資産	土地	87

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした事業主体単位、遊休資産については個別資産ごとに、それぞれグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格の著しく下落したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産グループに係る資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額等により算定しています。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県牧之原市	遊休資産	土地	525
静岡県裾野市	遊休資産	土地	182
静岡県函南市	遊休資産	土地	17

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした事業主体単位、遊休資産については個別資産ごとに、それぞれグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格の著しく下落したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産グループに係る資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定し、土地については固定資産税評価額等により算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	443千円	- 千円
組替調整額	443	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	225,520千円	801,687千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	225,520	801,687
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	225,520	801,687
その他の包括利益合計	225,520	801,687

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,300,000	-	-	8,300,000
合計	8,300,000	-	-	8,300,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	894,193	2,225	340,470	555,948
合計	894,193	2,225	340,470	555,948

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,225株です。

2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少340,000株、単元未満株式の売渡しによる減少470株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	94,102
合計		-	-	-	-	-	94,102

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	88,869	12	2020年12月31日	2021年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	92,928	利益剰余金	12	2021年12月31日	2022年3月25日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,300,000	-	-	8,300,000
合計	8,300,000	-	-	8,300,000
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	555,948	1,240	51,060	506,128
合計	555,948	1,240	51,060	506,128

（注）1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,240株です。

2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少51,000株、単元未満株式の売渡しによる減少60株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	82,093
合計		-	-	-	-	-	82,093

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	92,928	12	2021年12月31日	2022年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
現金及び預金勘定	848,323千円	1,349,961千円
引出制限付預金	17,106	10,074
預入期間が3か月を超える定期預金	236,842	312,774
預け金（その他の流動資産）	5,239	5,814
現金及び現金同等物	599,615	1,032,926

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営上必要な資金計画に照らして、当該必要資金以外の一時的な余剰資金を安全かつ確実に効率のよい金融資産に限定して運用しています。デリバティブについては、余剰資金の運用を目的として複合金融商品を利用しており、投機目的の資金運用は行わないものとしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されており、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替変動リスクによる元本毀損リスクに晒されています。これらは、月次で把握した時価を経営層に報告し、リスク管理を行う社内体制をとっています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. 会計方針に関する事項(8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用していることにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(*2)	2,034,100	1,864,921	169,179

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「未収入金」及び「支払手形及び買掛金」については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しています。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(\*3) 以下の金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2021年12月31日)
非上場株式	83,618

当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金(*2)	541,876	516,752	25,123

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「未収入金」及び「支払手形及び買掛金」については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しています。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(\*3) 以下の市場価格のない株式等は上表には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非上場株式	109,063

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	42,094	-	-	-
合計	42,094	-	-	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	27,954	-	-	-
未収入金	2,583,935	-	-	-
合計	2,611,890	-	-	-

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	38,422	39,928	41,573	43,957	45,836	1,824,382

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	306,508	10,266	10,552	10,846	203,702	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

該当する金融商品はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	516,752	-	516,752

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを長期プライムレートをもとに現在価値に割り引いて時価を算出しており、レベル2に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	102,647	-	443
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	102,647	-	443

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,611,809	1,580,838	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
販売費及び一般管理費	9,330	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
新株予約権戻入益	933	1,860

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2011年ストック・オプション（第1回株式報酬型新株予約権）	2012年ストック・オプション（第2回株式報酬型新株予約権）	2013年ストック・オプション（第3回株式報酬型新株予約権）
決議年月日	2011年4月15日	2012年4月16日	2013年4月15日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名	当社取締役 5名	当社取締役 4名
ストック・オプション数 （注）1	普通株式 66,000株	普通株式 124,000株	普通株式 134,000株
付与日	2011年5月17日	2012年5月18日	2013年5月15日
権利確定条件	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
対象勤務期間	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
権利行使期間	当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日から10日間以内。 2011年5月18日から 2041年5月17日まで	当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日から10日間以内。 2012年5月21日から 2042年5月16日まで	当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日から10日間以内。 2013年5月16日から 2043年5月15日まで
新株予約権の数（個）（注）2	130	330	350
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（注）2	普通株式 13,000株	普通株式 33,000株	普通株式 35,000株
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	1円（注）3	1円（注）3	1円（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）2	発行価格 177円 資本組入額 89円	発行価格 139円 資本組入額 70円	発行価格 280円 資本組入額 140円
新株予約権の行使の条件（注）2	（注）4	（注）4	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項（注）2	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項（注）2	<p>当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて、それぞれ交付することとする。</p> <p>ただし、その旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p>		

	2014年ストック・オプション（第4回株式報酬型新株予約権）	2015年ストック・オプション（第5回株式報酬型新株予約権）	2015年ストック・オプション（第13回新株予約権）
決議年月日	2014年4月15日	2015年4月15日	2015年4月15日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名	当社取締役 4名 当社監査役 3名	当社従業員 5名 当社子会社従業員 27名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 119,000株	普通株式 125,000株	普通株式 201,500株
付与日	2014年5月16日	2015年5月15日	2015年5月15日
権利確定条件	該当事項なし。	該当事項なし。	本新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	該当事項なし。	該当事項なし。	2015年5月15日から 2017年5月15日まで
権利行使期間	当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から10日間以内。 2014年5月17日から 2044年5月16日まで	当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から10日間以内。 2015年5月18日から 2045年5月15日まで	2017年5月16日から 2025年5月15日まで
新株予約権の数（個）（注）2	290	310	182
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（注）2	普通株式 29,000株	普通株式 31,000株	普通株式 18,200株
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	1円（注）3	1円（注）3	405円（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）2	発行価格 200円 資本組入額 100円	発行価格 372円 資本組入額 186円	発行価格 482円 資本組入額 241円
新株予約権の行使の条件（注）2	（注）4	（注）4	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項（注）2	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項（注）2	当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて、それぞれ交付することとする。 ただし、その旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。		

	2016年ストック・オプション（第6回株式報酬型新株予約権）	2016年ストック・オプション（第14回新株予約権）	2017年ストック・オプション（第7回株式報酬型新株予約権）
決議年月日	2016年4月15日	2016年4月15日	2017年4月17日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名	当社従業員 4名 当社子会社従業員 28名	当社取締役 5名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 43,000株	普通株式 48,000株	普通株式 49,000株
付与日	2016年5月16日	2016年5月16日	2017年5月15日
権利確定条件	該当事項なし。	行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。  ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。	該当事項なし。
対象勤務期間	該当事項なし。	2016年5月16日から 2018年5月16日まで	該当事項なし。
権利行使期間	当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日から10日間以内。  2016年5月17日から 2046年5月16日まで	2018年5月17日から 2026年5月15日まで	当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日から10日間以内。  2017年5月16日から 2047年5月15日まで
新株予約権の数（個）（注）2	130	40	160
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（注）2	普通株式 13,000株	普通株式 4,000株	普通株式 16,000株
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	1円（注）3	321円（注）3	1円（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）2	発行価格 274円 資本組入額 137円	発行価格 348円 資本組入額 174円	発行価格 302円 資本組入額 151円
新株予約権の行使の条件（注）2	（注）4	（注）5	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項（注）2	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項（注）2	<p>当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて、それぞれ交付することとする。</p> <p>ただし、その旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p>		

	2017年ストック・オプション（第15回新株予約権）	2018年ストック・オプション（第8回株式報酬型新株予約権）	2018年ストック・オプション（第16回新株予約権）
決議年月日	2017年4月17日	2018年4月16日	2018年4月16日
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 当社子会社役員 及び従業員 27名	当社取締役 4名	当社従業員 1名 当社子会社役員 及び従業員 33名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 67,000株	普通株式 126,000株	普通株式 152,500株
付与日	2017年5月15日	2018年5月16日	2018年5月16日
権利確定条件	行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。	該当事項なし。	行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	2017年5月16日から 2019年5月12日まで	該当事項なし。	2018年5月16日から 2020年5月15日まで
権利行使期間	2019年5月13日から 2027年5月12日まで	当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から10日間以内。 2018年5月17日から 2048年5月16日まで	2020年5月16日から 2028年5月15日まで
新株予約権の数（個）（注）2	60	460	160
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（注）2	普通株式 6,000株	普通株式 46,000株	普通株式 16,000株
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	331円（注）3	1円（注）3	354円（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）2	発行価格 399円 資本組入額 200円	発行価格 306円 資本組入額 153円	発行価格 414円 資本組入額 207円
新株予約権の行使の条件（注）2	（注）5	（注）4	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項（注）2	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項（注）2	当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて、それぞれ交付することとする。 ただし、その旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。		

	2019年ストック・オプション（第9回株式報酬型新株予約権）	2019年ストック・オプション（第10回株式報酬型新株予約権）	2020年ストック・オプション（第11回株式報酬型新株予約権）
決議年月日	2019年4月15日	2019年4月15日	2020年4月15日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名	当社従業員 2名	当社取締役 3名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 33,000株	普通株式 15,000株	普通株式 45,000株
付与日	2019年5月16日	2019年5月16日	2020年5月18日
権利確定条件	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
対象勤務期間	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
権利行使期間	当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から10日間以内。 2019年5月17日から 2049年5月16日まで	当社の従業員の地位を喪失した日から10日間以内。 2019年5月17日から 2049年5月16日まで	当社の取締役の地位を喪失した日から10日間以内。 2020年5月19日から 2050年5月18日まで
新株予約権の数（個）（注）2	130	150 [ 50 ]	350
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（注）2	普通株式 13,000株	普通株式 15,000株	普通株式 35,000株
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	1円（注）3	1円（注）3	1円（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）2	発行価格 270円 資本組入額 135円	発行価格 138円 資本組入額 69円	発行価格 277円 資本組入額 139円
新株予約権の行使の条件（注）2	（注）4	（注）4	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項（注）2	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項（注）2	<p>当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて、それぞれ交付することとする。</p> <p>ただし、その旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p>		

	2021年ストック・オプション（第12回株式報酬型新株予約権）
決議年月日	2021年4月15日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 30,000株
付与日	2021年5月18日
権利確定条件	該当事項なし。
対象勤務期間	該当事項なし。
権利行使期間	当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から10日間以内。 2021年5月19日から 2021年5月18日まで
新株予約権の数（個）（注）2	250
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（注）2	普通株式 25,000株
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	1円（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）2	発行価格 312円 資本組入額 156円
新株予約権の行使の条件（注）2	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項（注）2	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項（注）2	当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて、それぞれ交付することとする。 ただし、その旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

（注）1．株式数に換算して記載しています。

- 当連結会計年度の末日（2022年12月31日）における内容を記載しています。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在（2023年2月28日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については、当該連結会計年度の末日における内容から変更はありません。
- 新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、割り当てられた本新株予約権の割当個数の全部を一括して行使する。

本新株予約権者の相続人は本新株予約権を承継し、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り本新株予約権を行使できる。

当社が消滅会社となる合併契約承認議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から30日間以内に限り本新株予約権を行使できる。

5. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。

本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。

当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2011年ストック・オプション (第1回株式報酬型新株予約権)	2012年ストック・オプション (第2回株式報酬型新株予約権)	2013年ストック・オプション (第3回株式報酬型新株予約権)	2014年ストック・オプション (第4回株式報酬型新株予約権)	2015年ストック・オプション (第5回株式報酬型新株予約権)
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	13,000	33,000	35,000	80,000	31,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	51,000	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	13,000	33,000	35,000	29,000	31,000

	2015年ストック・オプション (第13回新株予約権)	2016年ストック・オプション (第6回株式報酬型新株予約権)	2016年ストック・オプション (第14回新株予約権)	2017年ストック・オプション (第7回株式報酬型新株予約権)	2017年ストック・オプション (第15回新株予約権)
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	18,200	13,000	4,000	16,000	6,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	18,200	13,000	4,000	16,000	6,000

	2018年ストック・オプション (第8回株式報酬型新株予約権)	2018年ストック・オプション (第16回新株予約権)	2019年ストック・オプション (第9回株式報酬型新株予約権)	2019年ストック・オプション (第10回株式報酬型新株予約権)	2020年ストック・オプション (第11回株式報酬型新株予約権)
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	46,000	47,000	13,000	15,000	35,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	31,000	-	-	-
未行使残	46,000	16,000	13,000	15,000	35,000

	2021年ストック・オプション (第12回株式報酬型新株予約権)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	25,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	25,000

単価情報

	2011年ストック・オプション(第1回株式報酬型新株予約権)	2012年ストック・オプション(第2回株式報酬型新株予約権)	2013年ストック・オプション(第3回株式報酬型新株予約権)	2014年ストック・オプション(第4回株式報酬型新株予約権)	2015年ストック・オプション(第5回株式報酬型新株予約権)	2015年ストック・オプション(第4回新株予約権)
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	405
行使時平均株価(円)	-	-	-	279	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,759	1,373	2,785	199	371	77

	2016年ストック・オプション(第6回株式報酬型新株予約権)	2016年ストック・オプション(第14回新株予約権)	2017年ストック・オプション(第7回株式報酬型新株予約権)	2017年ストック・オプション(第15回新株予約権)	2018年ストック・オプション(第8回株式報酬型新株予約権)	2018年ストック・オプション(第16回新株予約権)
権利行使価格(円)	1	321	1	331	1	354
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	273	27	301	68	305	60

	2019年ストック・オプション(第9回株式報酬型新株予約権)	2019年ストック・オプション(第10回株式報酬型新株予約権)	2020年ストック・オプション(第11回株式報酬型新株予約権)	2021年ストック・オプション(第12回株式報酬型新株予約権)
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	269	137	276	311

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	- 千円	1,989千円
商品評価損	6,413	6,803
税務上の繰越欠損金(注2)	477,004	406,454
減価償却超過額	6,486	2,305
貸倒引当金	4,875	4,691
投資有価証券評価損	78,618	78,618
子会社株式	138,033	22,578
土地	48,598	48,849
その他	62,720	50,046
小計	822,751	622,337
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	469,101	399,496
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	343,921	212,287
評価性引当額小計(注1)	813,022	611,784
繰延税金資産合計	9,728	10,553
繰延税金負債		
その他	2,013	344
繰延税金負債合計	2,013	344
繰延税金資産の純額	7,715	10,209

(注) 1. 評価性引当額は、主に子会社株式に係る一時差異の減少により減少しています。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 1	56,483	50,694	27,899	51,896	13,801	276,228	477,004
評価性引当額	56,483	50,694	27,899	43,993	13,801	276,228	469,101
繰延税金資産 2	-	-	-	7,903	-	-	7,903

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したものについてのみ繰延税金資産を計上し、回収不能と判断したものについては評価性引当額を認識しています。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 1	50,694	27,899	55,263	13,801	87,964	170,831	406,454
評価性引当額	50,694	27,899	48,305	13,801	87,964	170,831	399,496
繰延税金資産 2	-	-	6,958	-	-	-	6,958

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したものについてのみ繰延税金資産を計上し、回収不能と判断したものについては評価性引当額を認識しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失 を計上しているため、注 記を省略しています。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.5
住民税均等割		1.0
評価性引当額		1.6
法定実効税率の相違による影響		4.2
その他		1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～10年と見積り、割引率は0～1.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	22,831千円	22,835千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	978
時の経過による調整額	3	2
資産除去債務の履行による減少額	-	10,276
期末残高	22,835	13,540

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、国内及び米国ハワイ州他において賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸商業施設等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,869千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は100,843千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,738,386	4,775,978
期中増減額	1,037,591	3,136,745
期末残高	4,775,978	1,639,232
期末時価	4,305,707	1,526,684

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は当社における新規物件の取得(767,255千円)及び為替相場の変動による外貨建賃貸不動産の増加額(319,382千円)です。当連結会計年度増減額のうち、主な増減額は、ハワイ州における賃貸不動産の売却による減少額(3,313,795千円)及び為替相場の変動による外貨建賃貸資産の増加額(175,431千円)です。  
3. 期末の時価は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第13項を適用し、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	建設コンサル タント事業	ファッションブ ランド事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益	361,145	224,671	-	585,816
その他の収益(注)	-	-	136,074	136,074
外部顧客への売上高	361,145	224,671	136,074	721,890

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3.会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	42,094	27,954
契約負債	57,014	44,910

(注)契約負債は、建設コンサルタント事業における顧客からの前受金に関連するものです。契約負債は、収益の認識に従い取崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、57,014千円です。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成され、「建設コンサルタント事業」、「ファッションブランド事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりです。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売
投資事業	不動産投資・証券投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブラン ド事 業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	611,686	249,766	143,278	1,004,730	-	1,004,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	875	-	875	875	-
計	611,686	250,641	143,278	1,005,605	875	1,004,730
セグメント利益又は損失( )	41,962	147,691	6,199	195,853	45,375	150,478
セグメント資産	1,362,997	760,818	5,315,238	7,439,053	1,017,127	6,421,925
その他の項目						
減価償却費	8,740	3,349	47,108	59,197	3,245	62,442
減損損失	2,169	-	-	2,169	-	2,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	814	-	767,255	768,069	383	768,453

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額45,375千円には、セグメント間取引消去 51,892千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額97,267千円が含まれています。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整しています。

3. セグメント資産の調整額 1,017,127千円には、セグメント間の債権の消去等 1,554,696千円、報告セグメントに帰属しない全社資産537,568千円が含まれています。

4. 減価償却費の調整額3,245千円は、管理部門の資産に係る減価償却費です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額383千円は、管理部門の設備投資額です。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	361,145	224,671	136,074	721,890	-	721,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14	-	14	14	-
計	361,145	224,685	136,074	721,905	14	721,890
セグメント利益又は損失（ ）	70,597	23,754	100,843	6,492	98,295	104,787
セグメント資産	1,392,598	781,394	5,303,292	7,477,285	1,258,617	6,218,667
その他の項目						
減価償却費	5,710	2,668	70,731	79,109	2,749	81,859
減損損失	725	-	-	725	-	725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,351	1,343	-	7,694	9,278	16,973

- (注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 98,295千円には、セグメント間取引消去6,483千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額 104,779千円が含まれています。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整しています。
3. セグメント資産の調整額 1,258,617千円には、セグメント間の債権の消去等 1,572,936千円、報告セグメントに帰属しない全社資産314,318千円が含まれています。
4. 減価償却費の調整額2,749千円は、管理部門の資産に係る減価償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,278千円は、管理部門の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
861,452	143,278	1,004,730

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,035,373	3,976,657	5,012,030

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
606,093	115,339	458	721,890

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,014,986	828,954	1,843,940

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

種類	氏名	職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	上嶋 悦男	当社取締役	（被所有） 直接 1.0	資金の貸付	貸付金の回収	1,499	長期貸付金	15,333
					利息の支払	257	未収利息	3

（注）貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(オ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	524円16銭	673円13銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	30円35銭	60円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	57円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	224,980	468,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	224,980	468,556
普通株式の期中平均株式数(株)	7,411,215	7,790,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	303,010
(うち新株予約権(株))	-	(303,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権4種類(新株予約権の数442個)

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の有償減資及び配当金支払)

当社の連結会社であるTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.は2023年3月1日開催の取締役会において、有償減資及び剰余金の配当を決議し、同日付で有償減資及び剰余金の配当を実施しました。

当該有償減資により、2023年12月期において156百万円の為替差益を営業外収益に計上します。なお、当該剰余金の配当は、連結子会社からの配当であるため、2023年12月期の連結業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,422	306,508	2.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,995,678	235,367	2.75	2024年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,034,100	541,876	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,266	10,552	10,846	203,702

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	101,097	404,744	598,827	721,890
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )(千円)	97,533	93,088	124,912	723,497
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	104,361	117,870	155,992	468,556
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	13.41	15.13	20.02	60.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	13.41	1.73	4.89	80.13

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	267,335	128,892
売掛金	111,282	139,147
前払費用	5,177	2,326
その他	34,837	63,956
流動資産合計	418,633	334,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	250,610	251,359
工具、器具及び備品	2,099	1,398
土地	612,715	612,715
有形固定資産合計	865,424	865,473
無形固定資産		
商標権	5,948	3,323
無形固定資産合計	5,948	3,323
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	6,845,158	4,658,425
繰延税金資産	1,005	-
破産更生債権等	10,820	10,220
その他	116,973	46,431
貸倒引当金	10,820	10,220
投資その他の資産合計	6,963,137	4,704,856
固定資産合計	7,834,510	5,573,654
資産合計	8,253,144	5,907,978

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	145,000	145,000
未払金	14,593	12,897
未払費用	64,018	90,478
未払法人税等	8,991	26,347
預り金	1,969	5,595
その他	27,770	21,655
流動負債合計	262,342	301,973
固定負債		
関係会社長期借入金	1,375,000	1,375,000
長期末払金	40,000	-
繰延税金負債	-	344
資産除去債務	12,560	13,540
固定負債合計	1,427,560	1,388,884
負債合計	1,689,902	1,690,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	12,002	12,002
その他資本剰余金	577,748	567,286
資本剰余金合計	589,751	579,288
利益剰余金		
利益準備金	99,200	108,493
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,005,365	1,347,871
利益剰余金合計	1,104,566	1,239,377
自己株式	225,178	204,884
株主資本合計	6,469,138	4,135,026
新株予約権	94,102	82,093
純資産合計	6,563,241	4,217,119
負債純資産合計	8,253,144	5,907,978

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	1 410,208	1 134,987
売上原価	-	11,040
売上総利益	410,208	123,947
一般管理費	1, 2 260,424	1, 2 142,618
営業利益又は営業損失( )	149,783	18,671
営業外収益		
受取利息	332	311
有価証券利息	1,016	-
未払配当金除斥益	3,905	3,046
為替差益	6,655	2,249
保険解約返戻金	-	3,847
不動産賃貸料	1 25,680	1 6,420
その他	2,159	2,084
営業外収益合計	39,748	17,960
営業外費用		
支払利息	1 23,920	1 26,459
不動産賃貸原価	2,536	2,780
その他	443	-
営業外費用合計	26,900	29,240
経常利益又は経常損失( )	162,631	29,950
特別利益		
受取保険金	92,407	-
新株予約権戻入益	933	1,860
特別利益合計	93,340	1,860
特別損失		
関係会社株式評価損	-	2,186,733
特別損失合計	-	2,186,733
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	255,971	2,214,823
法人税、住民税及び事業税	24,070	34,842
法人税等調整額	992	1,349
法人税等合計	25,062	36,191
当期純利益又は当期純損失( )	230,909	2,251,015

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		-	-	11,040	100.0
(うち減価償却費)		-	(-)	(5,397)	(48.8)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,000,000	12,002	620,569	632,572	90,313	872,212	962,526	362,293	6,232,805
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	88,869	88,869	-	88,869
利益準備金の積立	-	-	-	-	8,886	8,886	-	-	-
当期純利益又は当期純 損失（ ）	-	-	-	-	-	230,909	230,909	-	230,909
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	775	775
自己株式の処分	-	-	42,821	42,821	-	-	-	137,890	95,069
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	42,821	42,821	8,886	133,152	142,039	137,115	236,333
当期末残高	5,000,000	12,002	577,748	589,751	99,200	1,005,365	1,104,566	225,178	6,469,138

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	176,935	6,409,740
当期変動額		
剰余金の配当	-	88,869
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純 損失（ ）	-	230,909
自己株式の取得	-	775
自己株式の処分	-	95,069
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	82,832	82,832
当期変動額合計	82,832	153,500
当期末残高	94,102	6,563,241

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,000,000	12,002	577,748	589,751	99,200	1,005,365	1,104,566	225,178	6,469,138
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	92,928	92,928	-	92,928
利益準備金の積立	-	-	-	-	9,292	9,292	-	-	-
当期純利益又は当期純 損失（ ）	-	-	-	-	-	2,251,015	2,251,015	-	2,251,015
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	385	385
自己株式の処分	-	-	10,462	10,462	-	-	-	20,679	10,216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	10,462	10,462	9,292	2,353,236	2,343,943	20,293	2,334,112
当期末残高	5,000,000	12,002	567,286	579,288	108,493	1,347,871	1,239,377	204,884	4,135,026

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	94,102	6,563,241
当期変動額		
剰余金の配当	-	92,928
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純 損失（ ）	-	2,251,015
自己株式の取得	-	385
自己株式の処分	-	10,216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,009	12,009
当期変動額合計	12,009	2,346,121
当期末残高	82,093	4,217,119

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しています。

2．デリバティブ

時価法を採用しています。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み可能利用期間（5年）に基づいています。

4．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

5．収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社への経営指導料及び不動産等の固定資産の賃貸による収入です。経営指導料については、子会社との契約内容に応じた受託業務の提供を履行義務として識別し、当該業務を提供した時点で収益を認識しています。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しています。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	6,845,158	4,658,425
関係会社株式評価損	-	2,186,733

(2)当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等については、当該発行体の純資産に占める持分（実質価額）が帳簿価額よりも相当程度下落した場合には減損の必要性を検討し、実行可能で合理的な事業計画に基づき回収可能性を考慮して減損処理の可否を検討しています。また、関係会社株式の評価の見積りに用いる実質価額は、発行会社の直近の財務諸表を基礎に算定した1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額で算定し、当事業年度においては、濱野皮革工芸(株)及び(株)クリアアの株式について実質価額まで減額し、2,186,733千円の関係会社株式評価損を計上しています。

(3)当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

投資先の取得可能な財務情報、事業計画及び事業環境を基礎として回収可能性を見積もっています。

(4)翌事業年度の財務諸表に与える影響

投資先の業績が将来の事業計画を大幅に下回る場合には追加の評価損が計上される可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に及ぼす影響が不透明な状況です。当事業年度は売上高の減少などの影響を受けていますが、翌事業年度はこの影響も概ね収束し、例年並みの需要が見込まれると仮定し会計上の見積りを行っています。

なお、当事業年度における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	134,615千円	182,754千円
短期金銭債務	64,018	90,498

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	347,347千円	51,998千円
営業取引以外の取引による取引高	56,715	39,134

2 一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	76,965千円	28,950千円
給料・手当	6,881	3,007
広告宣伝費	6,025	826
旅費交通費	12,936	2,300
支払手数料	18,961	23,353
支払報酬	36,425	29,257
不動産賃借料	36,733	17,283
租税公課	7,965	7,459
株式報酬費用	9,330	-
減価償却費	7,841	4,996

(有価証券関係)

関係会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)
関係会社株式	6,845,158

当事業年度(2022年12月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
関係会社株式	4,658,425

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2021年12月31日 )	当事業年度 ( 2022年12月31日 )
繰延税金資産		
未払事業税	1,017千円	5,020千円
未払事業所税	73	73
貸倒引当金	3,313	3,130
関係会社株式評価損	137,939	807,622
投資有価証券評価損	78,618	78,618
役員退職慰労引当金	12,249	-
その他	31,688	2,264
小計	264,900	896,727
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	263,810	896,727
評価性引当額小計(注1)	263,810	896,727
繰延税金資産合計	1,090	-
繰延税金負債		
建物附属設備	85	344
繰延税金負債合計	85	344
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	1,005	344

(注) 1. 評価性引当額は、関係会社株式評価損の計上等により前事業年度から632,917千円増加しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2021年12月31日 )	当事業年度 ( 2022年12月31日 )
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割	0.5	
外国子会社からの受取配当金の益金不算入	10.4	
評価性引当額他	10.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8	

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」の記載と同一であるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(連結子会社の有償減資及び配当金支払)

当社の連結会社であるTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.は2023年3月1日開催の取締役会において、有償減資及び剰余金の配当を決議し、同日付で有償減資及び剰余金の配当を実施しました。

当該有償減資により、2023年12月期において156百万円の為替差益を営業外収益に計上します。なお、当該剰余金の配当は、2023年12月期において402百万円の受取配当金を売上高に計上します。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	250,610	7,815	-	7,066	251,359	53,672
	工具、器具及び備品	2,099	-	-	700	1,398	15,511
	土地	612,715	-	-	-	612,715	-
	計	865,424	7,815	-	7,767	865,473	69,183
無形固定資産	商標権	5,948	-	-	2,624	3,323	30,170
	計	5,948	-	-	2,624	3,323	30,170

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

建物 本社レイアウト変更工事に伴う増築分7,815千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,820	-	600	10,220

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.triis.co.jp/announcement/">https://www.triis.co.jp/announcement/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第27期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 2022年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第28期第1四半期)(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) 2022年5月13日関東財務局長に提出

(第28期第2四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月12日関東財務局長に提出

(第28期第3四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年2月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年10月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(固定資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書であります。

2023年2月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(関係会社株式の評価減)の規定に基づく臨時報告書であります。

2023年3月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(為替差益)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月23日

株式会社トライアイズ

取締役会 御中

城南監査法人

東京都渋谷区

指 定 社 員 公認会計士 山野井 俊 明  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 川 貴 生  
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.は、2023年3月1日開催の取締役会において、有償減資及び剰余金の配当を決議し、同日付で有償減資及び剰余金の配当を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識の適切性（売上高の認識の適切性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、建設コンサルタント事業、ファッションブランド事業及び投資事業を主たる事業として事業活動を展開している。</p> <p>当該各事業における売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含む国内外の社会情勢の変化に伴う公共事業の多寡や工期の変動、各種イベントやセレモニー等の自粛による個人消費の趨勢及び主に米国における不動産市況等の変動リスクによって、大きな影響を受ける特性を有している。</p> <p>現下の経営環境における売上高の認識には、その適切性（実在性及び期間帰属の適切性を含む。以下同じ。）について潜在的なリスクが存在していることから、売上高の認識の適切性に関する検討が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、より慎重な監査上の検討を行う必要がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、売上高の認識の適切性を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、主として以下の監査手続を実施することにより、売上高の認識の適切性に関する十分かつ適切な監査証拠を入手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高に関する会計方針及びその適用方法について関連する内部統制も含めて理解するとともに、売上高の認識の適切性を確保するために会社が構築した内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・取締役会議事録等の査閲並びに主要な契約書の査閲を行い、通例でない取引条件等の有無を検討した。</li> <li>・売上取引をサンプル抽出し、請求書及び契約の完了要件を満たしたことを証する関連証憑等との突合を実施した。</li> <li>・必要に応じて、期末日から一定期間の売上取引について抽出し、売上高の計上時期が適切かどうかを検討した。</li> </ul>

#### その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年3月24日付で無限定適正意見を表明している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トライアイズの2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社トライアイズが2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年3月23日

株式会社トライアイズ

取締役会 御中

城南監査法人

東京都渋谷区

指 定 社 員 公認会計士 山野井 俊 明  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 川 貴 生  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの2022年1月1日から2022年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.は、2023年3月1日開催の取締役会において、有償減資及び剰余金の配当を決議し、同日付で有償減資及び剰余金の配当を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表に關係会社株式を4,658,425千円計上している。これらは市場価格のない株式により構成されており、総資産5,907,978千円の78.8%を占めている。これら關係会社株式の評価基準及び残高は、財務諸表の【注記事項】（重要な会計方針）1．有価証券の評価基準及び評価方法並びに【注記事項】（有価証券関係）に記載されている。また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は当事業年度において、2,186,733千円の關係会社株式評価損を計上している。</p> <p>会社は、非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等については、当該発行体の純資産に占める持分（実質価額）が帳簿価額よりも相当程度下落した場合には減損の必要性を検討し、実行可能で合理的な事業計画に基づき回収可能性を考慮して減損処理の要否を検討する方針としている。</p> <p>会社の財務諸表においては、關係会社株式の金額的重要性が高く、実質価額の著しい低下により減額処理が行われると、財務諸表全体に与える金額的影響が大きい。</p> <p>以上より、当監査法人は、關係会社株式の評価が当事業年度の財務諸表において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、關係会社株式の評価について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・關係会社株式の取得価額と実質価額を比較し、実質価額の著しい低下の有無を検討した。</li> <li>・關係会社株式の実質価額の算定基礎となる各關係会社の財務情報について、実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を検討した。</li> <li>・実質価額が著しく低下している關係会社株式が存在する場合には、当該關係会社の実質価額の回復可能性の検討において、会社の取締役会によって適切に承認された事業計画等を入手し、当該事業計画等策定の基礎となる主要な仮定について評価するとともに、過去実績との比較分析を実施した。</li> </ul>

#### その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年3月24日付で無限定適正意見を表明している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。